

《研究報告》

中央アジアにおける多民族共存と少数民族の動態的研究：
現代カザフスタンのコリョ・サラムの社会統合

李 眞 恵*

A Study on Multiethnic Coexistence
in Post-Soviet Central Asia:

The Social Integration of the Koryo Saram in Contemporary Kazakhstan

Jinhye LEE

Kazakhstan, a country in Central Asia, has not succeeded in securing a stable population of Kazakhs, as a titular ethnic group. With a large Russian population, there was tension within the society. It was only in 1999, after nearly two decades of independence, that the Kazakh population made up the majority in Kazakhstan. Since Kazakhs were Russianized during the Soviet era, they faced a number of problems in responding to the integration of the government based on Kazakh centralism, even though they are a titular ethnic group in post-independent Kazakhstan. Non-Kazakh minority communities, such as Koryo Saram (Korean Diaspora in the former Soviet Union), Germans, and Uyghurs, also face complicated factors in maintaining their ethnic cultures and forming their identities, due to their relationships with their historical homelands and international situations. Their response to Kazakhstan's integration has also been changing accordingly.

The purpose of this report is to examine aspects of multiethnic coexistence in Kazakhstan in terms of both theory and reality, by focusing on minorities, including the Koryo Saram in contemporary Kazakhstan. Specifically, the study adopts three methods: First, it seeks theoretical support for multiracial coexistence in Kazakhstan. Second, it examines the definition of diaspora and Korean diaspora according to the Diaspora Studies. Third, it attempts to understand the relationship between the Koryo Saram and the majority (Kazakhs), and the relationship between the Koryo Saram

* 日本学術振興会外国人特別研究員／立命館大学立命館アジア・日本研究機構プロジェクト研究員
jinhyelee4@gmail.com

and other minorities (Germans and Uyghurs) in the country.

キーワード：中央アジア、多民族共存、少数民族、カザフスタン、コリョ・サラム

Keywords: Central Asia, multiethnic coexistence, ethnic minority, Kazakhstan, Koryo Saram

I. 課題の所在と研究の目的

中央アジアの一国であるカザフstanは、1991年の独立以降、基幹民族であるカザフ人の人口がロシア人人口と拮抗する状況にあった。1999年になってようやく、カザフ人は人口の過半数を確保し、マジョリティとしての地位を得た。カザフ人はソ連期にかなりの程度言語的にロシア化されてきた経緯があるため、ソ連解体後の独立期にカザフstan（以下、現代カザフstanと呼ぶ）の基幹民族としてカザフ人中心主義を根幹に据えた国民統合をめざす上でいくつかの困難に直面した。特に人口において過半数を切っていたため、在外カザフ人帰還政策の実施、カザフ人のカザフ語運用能力の向上などが重要な課題となった。また、ドイツ人、ウイグル人などの非カザフ人マイノリティ・コミュニティは、新しい国民統合策に直面して、民族文化の維持や独立期にふさわしいアイデンティティ形成を模索し、それぞれ困難な道を歩むことになった。本研究では、そのようなマイノリティの中から、「コリョ・サラム」に焦点を当てる。

コリョ・サラムとは、朝鮮半島からの移住に起源を持つ旧ソ連地域におけるコリアン・ディアスポラを指す。中央アジア諸国において一口にコリョ・サラムと言っても、ソ連解体後の独立期には、どの国のコリアン・ディアスポラであるかによって歴史的祖国との関係が異なる上、国際情勢の影響などの複雑な要因もあって、各国の国民統合策への対応もそれぞれに異なる様相と変容過程を示してきた。

本研究では、現代カザフstanにおけるコリョ・サラムをはじめとする少数民族に注目し、国民国家内部に生存基盤を築くマイノリティ社会のダイナミズムを考察するとともに、多民族国家カザフstanにおける多民族共存主義のありようを理論と実態の両側面から検討してきた。コリョ・サラムの社会的な変容過程を解明するほか、主な研究目的として次の3つが挙げられる——(1)カザフstanにおける多民族共存のための理論的考察をおこなうこと、(2)ディアスポラ研究における理論的考察を取り入れ、「コリアン・ディアスポラ」研究の立場からディアスポラという概念と実態について検討すること、(3)コリョ・サラム社会とマジョリティにあたるカザフ人社会、コリョ・サラムと他のマイノリティ社会（特にドイツ人、ウイグル人）との関係性を把握することである。

II. カザフstanにおける多民族共存のための理論的検討

多民族国家カザフstanにおける多民族共存を論じるにあたって、旧ソ連諸国におけるマジョリティとマイノリティ、またマイノリティ間の関係や位置付け、その変化について分析する上で、まずは中央アジアにおける国民国家の定義やカザフstanにおける多文化共存についての基本概念を検討する必要がある。これにあたって、特にキムリッカの多文化主義論（Kymlicka, 1995）を参照し、検討を行ってきた。

中央アジアにおける国民国家について把握するためには、国家と国民、そして民族とは何かについて、中央アジアの歴史的な特質に着目して考える必要がある。旧ソ連圏に属するという事は、西欧型国民国家における国家、ネーション、エスニシティといった概念の形成および展開とは、全く異なる歴史過程を経て今日に至っていることを意味する。ソ連のネーション・ビルディングとは、ソ連全体に対する帰属意識の醸成を公民的ネーション・ビルディング、各民族共和国の形成をエスニック・ネーション・ビルディングとして区別し、これら両側面が同時に進められたものであった（池田、2012:81頁）。このようにソ連邦のネーション・ビルディングは二重構造を持ち、共和制によってソビエト市民を創出しようとすると同時に、多様な諸民族を同型の共和国によって統合しようとする目的を持っていた。このため、ソ連における国民と国家、そして民族という概念は西側におけるそれらの概念と異なるのみならず、より重層的・多義的・複合的なものとなった。

さらに問題が複雑となったのは、旧ソ連地域から独立を遂げた中央アジア諸国が、連邦制が消滅した後の独立国家において新しい国家基盤を形成しなければならなかったためである。中央アジア諸国はソ連の政治的遺産を残したまま独立を迎えたため、各国の国民統合においては、基幹民族を中心とした権威主義と独裁を維持した上で、基幹民族を中心に他の少数民族を統合してきた。カザフスタンの場合、カザフ人中心主義のいわゆる「カザフ化」の路線と、非カザフ人の諸民族をゆるやかに統合しようとする「多民族共存主義」という二つの政策を同時に実現しようとしてきた。ソビエト公民を維持しようとするソ連のネーション・ビルディング、すなわち公民的ネーション・ビルディングを、独立後のカザフスタンにおけるカザフ人中心の国民統合と対応させるならば、もう一つのエスニック・ネーション・ビルディングは、カザフスタン国内における各少数民族の文化の維持及び発展を保障する政策と制度と見なすことができる。

次に、カザフスタンにおける多民族共存について、まず、基幹民族であるカザフ人と、非カザフ人ないしは少数民族の概念を明確にした上で、カザフスタンの国民統合過程について検討を行った。主軸となる政策はカザフ人中心主義であり、これを実現しつつ少数民族を統合するための多民族共存が模索されてきた。キムリッカによると、多文化主義をめぐる議論の中で、多民族国家において多民族共存のために重要なことは、民族アイデンティティの共有よりも公的な文化の共有であり、各マイノリティの文化的多様性をいかにして社会的結束へと収斂させるかが焦点となる。筆者のこれまでの研究では、この公的文化がカザフスタンではカザフ人中心主義に相当すると想定し、それを作業仮説として、カザフ人中心主義のもとでの多民族共存主義の実態を検証することを試みた。

カザフスタン政府はカザフ人を含む各エスニックグループの特性あるいは民族文化の保障および維持のため、国家政策の一環として多民族共存の目的を掲げて、民族メディア活動や民族文化団体の活動を支援している。しかしそこには、あくまでも国家主導の国民統合と、その支援を受ける民族活動という側面がせめぎ合っている。そのため、両者の関係性には緊張が存在し、各民族メディア及び民族団体の独立的自主的活動においても明らかな限界が存在する。独立以降、カザフスタンの少数民族は現在カザフスタン市民として生きていくために、政府主導のカザフ化と多民族共存の両方に参加してきた。

以上の知見については、『아시아리뷰』(*Asia Review*) 11 (1): 265-293 に論文「카자흐스탄의 민족, 고려인의 국가」(*The Contemporary Status of the Ethnic Group in Kazakhstan and the Koryoin's Nation*) が掲載された。

III. ディアスポラ研究における理論的考察

ディアスポラ研究を理論的に考察するにあたって、ディアスポラやコリアン・ディアスポラの定義について検討を行なった。

まず、ディアスポラの定義については、古典的意味と現代的意味、ディアスポラの成立条件、トランスナショナリズムとグローバリゼーションによる現代的意味について考察した。ディアスポラという言葉は、古典的にはユダヤ人、ギリシャ人、アルメニア人の離散を指していたが、現在は移民、国外に追放された難民、労働者、亡命者の共同体、そして少数民族共同体といった集団を指す場合も含む広い意味に拡大し、適用されている（早尾，2020：17頁）。また、Tölölyan（1991: 4-5）によって、ディアスポラという用語はトランスナショナリズムという一つの文脈の下で有効に用いうる可能性が指摘されている。ディアスポラと呼ばれる集団の第1世代とは異なる子孫の世代は、現代において特に加速したトランスナショナルな動きとグローバリゼーションを経て多様に変容しつつあると同時に、ディアスポラ概念もトランスナショナリズムとグローバル化とともに変化している。

そこで、Bruneauの理論（2008）を取り上げ、「ディアスポラ」と「トランスナショナルな集団」の差異を地域（area）と領域（territories）という条件で考察した。また、Kearney（1995）の理論を取り上げ、トランスナショナリズムとグローバリゼーションの差異についても検討を加えた。さらに、ディアスポラの成立条件とは何かについては、ユダヤ人ディアスポラに原型を置いて、母国から分離され、母国への帰還を希望し、母国との連結性を強調したSafran（1991）の理論と、ディアスポラの成立条件にあたって、Safranが示した条件を拡張したCohen（2008）の理論を取り上げた。後者は、古代ギリシャ人とユダヤ人の移動を指した初期の用語の偏在性を認識し、用語の歴史、意味、進化による制約を見逃さずに、時代の新しい経験と流れに合った開放的で融通の利く定義を設定する必要があると主張している。古典的意味でディアスポラを捉える研究では、母国の記憶を持ち、断絶された母国へ帰還したいという欲求を強く持つ第1世代に焦点を置いているため、新しい世代を考察する上では限界がある。いわば、ディアスポラという概念とその状態は、原因である移動という性質よりもその後の移動が不可能な状況に規定されている（Mudimbe and Engel, 1999: 6）。移民とトランスナショナリズム、そしてグローバリズムと密接に関連して言及される場合も、ディアスポラとは自らの意思に抵抗し、統制できない状態で閉じ込められている状態を表現していると考えられる（Ryang, 2001: 56）。すなわち、古典的ディアスポラ概念は強制的に母国から分離された状態であり、現代的ディアスポラ概念は自ら母国と居住国のどちらにも属さない状態を意味する。後者のディアスポラの集団は、そのような状況の中で変容的かつ流動的アイデンティティを基盤に、現地社会と歴史的祖国との関係の中で様々に変貌している。したがって、本研究では古典的意味のディアスポラ研究を背景に現代的意味のディアスポラに焦点を合わせ、現代カザフスタン・コリョ・サラム社会の変容の様子を考察してきた。

以上をもとに、コリアン・ディアスポラの定義を行い、特に「コリアン」の意味について検討を行なった。コリアン・ディアスポラは、離散した時期と範囲によって、離散した主体が規定されるため、それを考慮する必要がある。また、韓国の植民地経験、1945年以降の分断がしばしば大きな意味を持つため、その点にも注意が必要とされる。鄭（2013: 3-6頁）は「韓国人」と「コリアン」は異なると認識し、「コリアン」は「韓人」と同じ概念であるとしている。しかし、「コリアン」の

概念は国籍とは無関係であり、民族とエスニシティレベルの定義であるという彼の主張については同意するが、「コリアン」と「韓人」の同一視については慎重に検討する必要があるだろう。これについて林（2007：211頁）は、「コリアン」は南か北かのどちらかを指し示すものではないが、決して価値中立的な用語でなく、多分にナショナリズムを含んだ用語だと指摘している。したがって、「コリアン」という用語が民族とエスニシティの次元で確認され、「韓国人」と「韓人」という用語が国籍を含むナショナルティの次元で認識される面があることを認めるならば、「コリアン」を「韓人」と称するに当たり、分断以前に離散したコリアンを指す際に、「韓人」という用語を選択することが適切だとは言いきれない。したがって、本研究で扱うコリアン・ディアスポラの「コリアン」については、研究上に存在する様々な混乱を避け、指す対象を明確にするため、英語の「Korean」と同様に韓国国籍を有する者という範疇を超え、またはナショナルティレベルの「韓国人」と「韓人」の範疇も超えて、民族とエスニシティの次元の概念として定義した。

以上の新知見については、『コリアン・スタディーズ』9（2021年6月）に研究ノート「中央アジアにおけるコリアン・ディアスポラ研究序説：呼称とサブアイデンティティの問題によせて」を掲載した。

IV. 課題と展望

近年、移民と難民問題が世界的に注目されている。移動に関する研究が重要になるとともに多人民種主義、多文化主義、多民族共存、潜在的排外主義に対する学問的関心が高まっている。また、新型コロナまん延の影響もあって、デジタル環境の援用による研究者ネットワーク構築の重要性も増している。

今後、アジアにおけるディアスポラと多民族共存研究のネットワークを構築および活性化し、世界中の研究者と交流することにも力をいれていきたい。そのため、現在、アジアのディアスポラを比較考察するための国際ワークショップを企画している。さまざまなディアスポラの状況を調査・研究している世界中の研究者と交流していきたい。

研究者ネットワークのための具体的な研究分野は次の3つである。第1に、コリョ・サラムの研究である。さまざまな地域の事例研究により、旧ソ連諸国の国民統合に対応するコリョ・サラムの特性を分析し、その国におけるコリョ・サラムの社会変革をより明確にしていきたい。第2は、さまざまな出自を持ち、世界中のさまざまな地域に居住するディアスポラ研究である。当面は、アジア出身のディアスポラに関心を寄せているが、出自のある国がどこかという点と、どの地域に定住しているかに着目した比較を試みたい。アジアからアジアという場合と、アジアから欧米へという場合、あるいはアジアから日本という場合に、どのような違いがあるのか、強い関心を持っている。上記したように、カザフスタンのコリョ・サラムの場合はソ連圏のディアスポラであったことが、独立後のカザフスタンでの現状にも強く影響していることが感じられるからである。

第3は、多文化共生研究である。ディアスポラと多文化共生研究をグローバルな脈絡で議論することを通じて、移動と定着によるディアスポラ社会の文化的相互作用と、多文化社会における排外主義と共生に対する探究を深めていきたい。

※ 本研究報告は、日本学術振興会科研費（特別研究員奨励費・研究テーマ「現代カザフスタンにお

ける多民族共存主義の形成と展開についての研究」、課題番号：20F20013、研究期間：令和2年～令和3年）による研究成果の一部である。

参照文献

- Bruneau, Michel. 2008. "Diasporas, Transnational Spaces and Communities," *Diaspora and Transnationalism: Conceptual, Theoretical and Methodological Challenges*, pp. 1-9.
- Cohen, Robin. 2008. *Global Diasporas: An Introduction*. Routledge.
- Kearney, M. 1995. "The Local and the Global: The Anthropology of Globalization and Transnationalism," *Annual Review Anthropology*, 24, pp. 547-565.
- Kymlicka, Will. 1995. *Multicultural Citizenship: A Liberal Theory of Minority Rights*. Oxford.
- Mudimbe, V.Y. and Engel, S. 1999. "Introduction: Diaspora and Immigration," *The South Atlantic Quarterly*, Special Issue 98 (1/2), pp. 1-8.
- Ryang, Sonia. 2001. "Diaspora and Beyond: There is No Home for Koreans in Japan," *The Review of Korean Studies*, 4 (2), pp. 55-86.
- Safran, William. 1991. "Diasporas in Modern Societies: Myths of Homeland and Return," *Diaspora: A Journal of Transnational Studies*, 1 (1), pp. 83-99.
- Tölölyan, Khachig. 1991. "The Nation-State and Its Others: In Lieu of a Preface," *Diaspora: A Journal of Transnational Studies*, 1 (1), pp. 3-7.
- 池田嘉郎 (2012) 「帝国、国民国家、そして共和制の帝国」『Quadrante (クアドランテ)：四分儀：地域・文化・位置のための総合雑誌』14, 81-99 頁.
- 鄭根埴 (2013) 「コリアン・ディアスポラの形成と再編成」松田素二・鄭根埴編『コリアン・ディアスポラと東アジア社会』京都大学学術出版会.
- 早尾貴紀 (2020) 『希望のディアスポラ：移民・難民をめぐる政治史』春秋社.
- 林史樹 (2007) 「グローバル化時代における朝鮮系移民の統合：『韓人』のすりかえと浸透」『国立民族博物館調査報告』69, 209-222 頁.